

(別紙)

【参考】

要望書に付随して、課題及び対応策等の具体例があるものについて、別紙としてお示しするものです。

1 市民の生命を守る感染拡大防止のために

(1)

福祉、インフラ、運送、小売等、公・民にかかわらず生活の維持に不可欠な業務に従事されている方々、更には家庭内で介護及び医療的ケアを行っている世帯に対して、感染防止や生活維持等の必要な支援を行っていくこと。

【対象者の例】

- ・医療、介護、保育等の福祉事業
- ・電気、ガス、水道、ごみ収集等のインフラ事業
- ・運送業、小売業等をはじめとする市民生活に不可欠な業務の従事者
- ・介護世帯等

【具体策の例】

- ・市中での確保が困難になっているマスクや消毒液等の必要な物品の提供
- ・市独自の応援金等の給付

(2)

今後、相談や各種手続き等で公的機関の役割が更に増大することが予想されるため、来庁者の分散や長時間の滞留抑止等による「3つの密」の解消を図り、市民の感染リスクの低減及び職員の感染防止のために必要な策を講じること。

【具体策の例】

- ・臨時の窓口や作業場所にも適宜配置できる持ち運び可能なアクリル防護板の配備
- ・職員のシフト勤務及び配置を踏まえた窓口の開設時間及び曜日の拡充
- ・多くの支援策の中から迷うことなく短時間で担当課に辿りつけるワンストップ窓口の設置
- ・生活課題に応じた、受けられる支援の一覧表の作成及び手続きを分かりやすく示したフローチャート等の整備(書類の事前準備を行うことによる窓口滞在時間を短縮、あるいは郵送での届出をしやすいようにするため)
- ・窓口対応となっている手続きの簡素化やオンライン化を全庁的に検討すること(特に放課後クラブの入退所手続きにおける郵送あるいはオンライン対応並びに休会手続きの導入について早急な検討を求める)
- ・障がいや基礎疾患を抱える職員の勤務に対する働き手の権利を損なわない形での配慮

(3)

ごみ捨てと収集の過程における感染防止策について、市民に十分な周知を行うこと。

【具体策の例】

- ・感染防止策を盛り込んだ注意事項の呼びかけ
- ①使用済みのマスクやガーゼ等を廃棄する際は二重袋にする
- ②ごみを指定袋の容量いっぱい詰め込まない(パッカー車での圧縮時に破裂して中身が散乱するのを防ぐため)

(別紙)

③収集場所でごみの散乱等があった際に特に注意が必要であること、清掃後の手洗いの徹底

④分別されていないゴミの再分別は出した人が責任を持って行う(他世帯のごみに触れない)

(4)

感染拡大防止のため、里帰り出産ができなくなった妊産婦への支援を検討すること。

【具体策の例】

- ・支援ヘルパーの派遣及びその費用の支援
- ・祖父母が産後の手伝いに来られなくなったケースも想定し、利用可能なサービスに関する積極的な情報提供

2 市民の生活と生業を守るために

(2)

給与所得者か自営業か等の職種を問わず、所得低減世帯への支援を行うこと。特に高等教育以上の生徒、学生を扶養する方には、経済的理由により学業の継続を断念させないために、必要な支援を検討すること。また、新規に住宅を取得してお住いいただく市民が多い自治体として、住宅ローンの支払い困難に対する支援策をとりまとめ、広く情報提供すること。

【具体策の例】

- ・住宅ローンや事業資金等の返済相談に関する金融機関との連携
- ・市税等の減免
- ・学業継続のための支援金、奨学金制度

(3)

休校の長期化による諸課題への対応策を早急に講じること。その手法においては、家庭によって状況が異なることを踏まえた配慮がなされること。

【課題の具体例】

- ・1か月の出欠を事前提出しなければならない放課後クラブの決まりと休校延長の判断のタイミングに齟齬が生じている(「予定が見通せずに困っている」との利用者の声)
- ・虐待や低栄養の懸念がある子どもへの見守りが途絶えてしまうことへのフォローアップ

(4)

オンライン授業の検討に当たっては、「家にデスクトップPCやノートPCがない」あるいは「保護者の監督下でなければ触らせない」といった家庭が多いことに加え、スマートフォン端末の契約以外に利用可能なネット回線がない場合も想定し、動画やリアルタイム配信を視聴する際にネット環境の差による不公平、不利益が一部の子どもに生じることがないように、あくまで全ての児童生徒に公平な学習インフラの整備に最善を尽くすこと。

【具体策の例】

- ・オンライン授業の実施に向けた「タブレット1人1台」の推進についてはLTE回線を含む端末契約の手法を検討すること

(別紙)

- ・「タブレット1人1台」が全学年で実現するまでは、まず希望する家庭に対してだけでもタブレット端末及び通信機器を貸与すること
- ・発熱や基礎疾患等による欠席連絡を円滑に行える家庭とのオンライン連絡体制の検討(特に休業再開後しばらくは学校の電話受付が混雑する可能性があるため)

(5)

高齢者、障がい者、経済的弱者や被虐待の状況にある人など、社会的弱者に対する必要な支援策を講じるとともに、その周知も適切に行うこと。特に、家庭内で安心して過ごすことのできない人への対応を講じること。

【具体策の例】

- ・相談体制について閉館中の公共施設でも対応可能であること等の周知(ネット環境がない市民の多くが全面休止になっていると思っている)
- ・家庭内で被虐待の状況にある人への相談窓口のアプローチ(食品や日用品購入のために外出可能なスーパー等への案内チラシの配置など)
- ・マスク購入券を持参して体育館まで出向くことが困難な高齢世帯等に対する代替手段の検討

(6)

市民に広く知らせるべき情報がコンスタントに発生することから、世代間で情報の格差を生じさせないための効果的な広報手段について、あらゆる手法の再検討を行うこと。

【具体策の例】

- ・市広報の配布日以外の情報発信について店舗へのチラシの設置や防災無線の活用等
- ・生活や事業の維持に必要な支援に関する情報について可能な限りアプローチを行うこと

(7)

市民の分断を招くことがないよう、全ての世代に対する人権啓発を弛まず行うこと。

【課題の具体例】

- ・感染者や医療従事者及びその家族に対する排他的な言動または行動
- ・外国ルーツの世帯への支援に疑義を投げかける等の差別的言動

(8)

市民が犯罪に遭ったり巻き込まれたりしないための情報提供や啓発を行うこと。

【課題の具体例】

- ・給付金や生活支援を騙った詐欺
- ・子どもだけの在宅時を狙った侵入盗、性犯罪等
- ・仕事の紹介を装って詐欺に加担させる等の犯罪事例

(別紙)

3 感染の収束段階に応じた市民生活の正常化に向けて

(1)

感染の収束状況に合わせた自粛の段階的縮小については、国及び県の動向を踏まえつつ、感染症に関する専門的知見を踏まえて適宜、適切に判断すること。

【具体的な事例】

- ・小・中学校の休校
- ・保育園の登園自粛
- ・公共施設等の休館や市民の利用制限
- ・イベントや行事の中止及び延期等の判断に関する事
- ・消費生活センター(特に不安定な市民の生活と感情につけこんだ詐欺商法の抑止)とワークプラザ(就職活動相談の必要性に迫られる市民への対応)の再開を早期に検討すること